

## 【参議院国交委】足立敏之議員「賃上げに公共事業予算拡大が不可欠」



建設産業の賃上げの必要性を強調する足立議員

足立敏之参議院議員（自民党）は、8日の参院国土交通委員会で建設産業の賃金引き上げの取り組みや昨年の災害への対応状況などを質問した。足立議員は、建設産業の賃金引き上げが実効性をもって行われるためには「公共事業予算の拡大が不可欠」と指摘。齊藤鉄夫国土交通大臣は「建設産業の処遇改善を図るためには今後の公共事業予算の安定的・持続的な確保について十分な見通しを持てることが重要で、アップと見通しの両方が必要だと思う。今後とも建設産業における賃上げなどの処遇改善に向けた取り組みを進めるとともに、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保に全力で取り組んでいきたい」との決意を述べた。

齊藤大臣は、建設産業の賃金水準について個人的な意見として「40年前に比べると社会的、相対的に随分低くなっている。それだけ待遇が悪くなっているのだろうと率直に感じている」と説明。公共工事設計労務単価の10年連続引き上げや、おおむね3%の技能労働者の賃金上昇実現を目指して全ての関係者が可能な取り組みを進めることを建設業4団体と申し合わせたことなどを紹介し「引き続きダンピング対策の徹底や建設キャリアアップシステムの普及促進など、賃金引き上げに向けた取り組みを官民協働で、全力で進めたい」と強調した。

また、足立議員は昨年の長雨による災害と2018年の西日本豪雨災害とを比較した評価について質問。国交省水管理・国土保全局の井上智夫局長は「治水対策は災害を未然に防ぐ事前防災対策とそのスピードアップが重要」とした上で、西日本豪雨を契機に3年間で河道掘削や樹木伐採を重点的に実施した結果、昨年8月の大雨では西日本豪雨と同規模の降水量を記録したにもかかわらず、氾濫等が発生した河川数や堤防の決壊箇所が大幅に減少するなど「対策の効果が確実に発現された」と答弁した。一方で中小河川における氾濫被害や内水被害が繰り返し発生する地域があるなど、さらなる対策の必要性が明らかになったとし、中小河川も含めた河道掘削や樹木伐採を強力に推進するほか、中・上流域や支川合流部における対策も進める考えを示した。